

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月23日

上場会社名 株式会社メッツ
 コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 雅幸
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長 (氏名) 中村 直樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-5771-4188

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	290	—	△130	—	△194	—	△250	—
20年3月期第3四半期	2,986	△31.9	1,203	△36.7	1,140	△42.0	677	△54.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△513.95	—
20年3月期第3四半期	1,388.89	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	10,900	—	6,810	—	62.5	13,961.26
20年3月期	13,281	—	7,475	—	56.3	15,325.21

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,810百万円 20年3月期 7,475百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	550.00	—	550.00	1,100.00
21年3月期	—	300.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、定款において3月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」参照)

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	△91.3	△181	—	△276	—	△332	—	△680.61

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 487,800株 20年3月期 487,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 487,800株 20年3月期第3四半期 487,800株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 平成21年3月期の期末配当予想につきましては、不動産市況の動向など業績への影響が不確定であり、またその度合いも大きいことから、現時点では具体的な金額は未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに行う予定です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、アメリカにおけるサブプライムローンに端を発した金融不安の長期化による世界的な経済の急減速により、企業収益の悪化が顕著となりました。さらに個人消費の停滞、アメリカの経済動向等のマイナス要因から、先行きの不透明感が広がっています。

当社が属する不動産業界に対する金融情勢は、アメリカにおけるサブプライムローン問題が顕在化して以来、金融機関の不動産融資への審査基準が更に厳格化され、不動産購入の新規融資や現在開発中の不動産に対するリファイナンスに対し、引き続き慎重な姿勢をとっています。この影響で、地価上昇の要因となっていた投資資金の流入は減少傾向にあり、不動産価格の下落圧力が表面化し、不動産取引の流動性が著しく低下しております。これらの事象は不動産業界に大きな影響を与えており、増収増益を達成していた上場不動産会社まで経営破綻に陥り、その他中小不動産会社の経営破綻も相次いで発生しております。

このような厳しい環境の中、リアルエステート事業におきましては、販売用不動産の売却について当社独自のネットワークを駆使し国内の事業会社および海外の投資家等、複数の投資家と売却交渉を進めてまいりましたが、交渉先との諸条件が折り合わず売却または開発するに至りませんでした。引き続き現状の日本経済および不動産市況を鑑み、中長期的な視野から当社経営にとって、同じく株主の皆様にとってどのような売却・開発が最も有効的か念頭にいれ、交渉を進めてまいります。また今期より開始しました国内外の投資家の投資窓口として安定した収益確保を図るフィービジネスにおいて、業務提携先との連携を深めております。

なお、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用となっておりますが、当社が保有する販売用不動産の評価において、時価の下落が認められなかったため、評価損は計上しておりません。

バリューアップ事業におきましては、セキュリティシステムの導入はマンション等レジデンスの建設・着工が引き続き停滞している影響を受けており、総合的な導入件数、導入単価は微減となりました。今期注力しておりますカレイドスコープおよびASPPPOSシステムの開発・試験運用については順調に進んでおり、不動産物件のバリューアップを行うだけでなく、著作物を評価いただいている国内外企業に相手先ブランドでOEM供給する事業の活発化に向けた展開など準備を整えております。この他、不動産賃貸売上等については堅調に推移しております。

また企業の継続性に関しては、平成20年9月22日付で発表しました経営健全化に向けての事業の効率化、人員の整理、コスト削減などを早期に取り組んだ結果、固定費の大幅な削減を実現し、来期以降の損益分岐点を低くすることが可能な体制へと改善しております。

この結果、当第3四半期の業績におきましては、売上高は290,644千円（前年同期比2,695,511千円の減少）となりました。営業損失は130,528千円（前年同期比1,333,709千円の減少）、経常損失は194,158千円（前年同期比1,334,532千円の減少）、純損失は250,702千円（前年同期比928,205千円の減少）となりました。1株当たり当四半期純損失に関しましては、513円95銭となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は10,819,499千円（前年同期比1,712,502千円減）となりました。これは主として現金及び預金895,690千円、販売用不動産797,559千円減少したことによるものです。

固定資産は81,132千円（前年同期比40,501千円減）となりました。これは主として有形固定資産が30,562千円、投資その他の資産が14,429千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は10,900,631千円（前年同期比1,753,003千円減）となりました。

(負債の部)

流動負債は4,041,956千円（前年同期比1,480,976千円減）となりました。これは主として短期借入金1,000,000千円、未払法人税等335,990千円減少したことによるものです。

固定負債は48,371千円（前年同期比4,296千円減）となりました。これは預り保証金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は4,090,327千円（前年同期比1,485,272千円減）となりました。

(純資産の部)

純資産合計は6,810,304千円（前年同期比267,731千円減）となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前年同期の55.9%から62.5%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社保有の販売用不動産につきましては、国内外の他社から引き続き引き合いもありますが、現時点においては所有する販売用不動産売却を行わない場合を想定した平成20年9月22日付の「業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額等に関するお知らせ」にて発表しました予想を据え置き、通期売上高400百万円、営業利益△181百万円、経常利益△276百万円、当期純利益△332百万円を見込んでおります。

当期の配当に関しましても、平成20年9月22日付で発表しましたとおり、第2四半期末の配当を300円、期末配当につきましては不動産市況の動向など業績への影響が不確定であり、またその度合いも大きいことから、現時点では具体的な金額は未定としております。

なお、通期業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※「経営成績に関する定性的情報」および「財務状態に関する定性的情報」において、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準 第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,263	2,558,542
売掛金	45,065	31,290
販売用不動産	10,519,594	10,519,594
その他	4,576	57,160
流動資産合計	10,819,499	13,166,588
固定資産		
有形固定資産	40,286	62,122
無形固定資産	5,958	7,139
投資その他の資産	34,888	46,080
固定資産合計	81,132	115,343
資産合計	10,900,631	13,281,931
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,000,000	5,000,000
未払法人税等	3,835	639,310
その他	38,121	102,576
流動負債合計	4,041,956	5,741,887
固定負債		
預り保証金	48,371	64,407
固定負債合計	48,371	64,407
負債合計	4,090,327	5,806,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,120,187	3,120,187
利益剰余金	1,343,367	2,008,699
株主資本合計	6,810,304	7,475,636
純資産合計	6,810,304	7,475,636
負債純資産合計	10,900,631	13,281,931

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	290,644
売上原価	164,155
売上総利益	126,488
販売費及び一般管理費	257,016
営業損失(△)	△130,528
営業外収益	
受取利息	3,693
その他	1,081
営業外収益合計	4,774
営業外費用	
支払利息	68,404
営業外費用合計	68,404
経常損失(△)	△194,158
特別利益	
固定資産売却益	387
特別利益	387
特別損失	
固定資産売却損	90
固定資産除却損	2,352
特別損失合計	2,442
税引前四半期純損失(△)	△196,214
法人税、住民税及び事業税	1,896
法人税等調整額	52,592
法人税等合計	54,488
四半期純損失(△)	△250,702

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△196,214
減価償却費	17,480
受取利息	△3,693
支払利息	68,404
固定資産除却損	2,352
売上債権の増減額(△は増加)	△13,774
前受金の増減額(△は減少)	△8,044
預り保証金の増減額(△は減少)	△16,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,606
その他	5,674
小計	△162,456
利息の受取額	2,954
利息の支払額	△121,529
法人税等の支払額	△639,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△920,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△246
有形固定資産の売却による収入	3,238
敷金及び保証金の回収による収入	12,230
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△401,659
短期借入れによる収入	639,000
短期借入金の返済による支出	△1,639,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401,659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,308,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,263

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期にかかる財務諸表

四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	2,986,155
売上原価	1,511,941
売上総利益	1,474,214
販売費及び一般管理費	271,033
営業利益	1,203,180
営業外収益	4,543
営業外費用	67,350
経常利益	1,140,373
特別損失	566
税引前四半期純利益	1,139,807
法人税、住民税及び事業税	469,898
法人税等調整額	△ 7,593
四半期純利益	677,502